

ションのテーマは国内移動、国際移動に関連するものが多く、地域人口推計に関する手法や評価に関するセッションも複数設置された。また、日本からの参加者（10名）が多く、日本の国内・国際移動に関するセッションが設置されたほか、東京一極集中に関する報告が複数なされた。

当研究所からは、林玲子（国際関係部長）、小池司朗（人口構造研究部室長）、中川雅貴（国際関係部主任研究官）、筆者の4名が参加し、以下の口頭報告を行った。

HAYASHI, Reiko "On the mobility of women and survival of municipality."

KAMATA, Kenji, KOIKE, Shiro and YAMAUCHI, Masakazu "Evaluation of the Subnational Population Projections Accuracy -A comparison of several regression models."

NAKAGAWA, Masataka "Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis."

なお、次回（第10回）のICPGは2019年夏に英国ラフバラー大学で、2021年（第11回）は青山学院大学で開催される予定である。（鎌田健司 記）

カナダ統計局訪問

2017年7月3日（月）～4日（火）に、報告者はカナダ統計局を訪問し、カナダにおける統計、特に死因統計と移民統計の現状についての聞き取り調査を行った。カナダの人口動態統計は各州統計局の責任で全数把握されているが、最終的には中央組織であるカナダ統計局で取りまとめられる。原死因を特定する過程で死亡診断書に書かれている複数の死因もデータベースにとりまとめられており、敗血症や糖尿病、アルツハイマー病に関する複合死因の分析などが行われている。カナダは移民の割合がG7の中で一番多く全人口の20%程度となっており、センサス以外に移民縦断調査や、上陸記録と納税記録をリンクさせたデータベース、労働力調査など既存の公的調査の中に移民に関する項目を含めるなど、多くの移民に関する統計が整備されている。これらの情報はすべてカナダ統計局のウェブで閲覧でき、逆に紙の報告書は、2006年のセンサスを最後に出版されなくなったとのことであった。

（林 玲子 記）